様式第４の２

遺留分に関する民法の特例に係る確認証明申請書

年　　月　　日

経済産業大臣　殿

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
電話番号

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第７条第２項の確認をしたことについて、下記のとおり証明書の交付を申請します。

記

1　合意の年月日
2　確認を申請した者の住所及び氏名
3　確認の年月日及び番号
4　請求通数

（備考）
1　用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2　記名押印については、署名をする場合、押印を省略することができる。
3　法第７条第３項各号の申請書（別紙を含む。）の写し及び同項第１号の書面の写し各請求通数分を添付する。
（記載要領）
1　確認を申請した者の住所及び氏名は、合意日におけるものを記載する。
2　「確認の年月日及び番号」については、不明であれば、空欄とする。

様式第五を次のように改め、同様式の次に様式第五の二を加える。

様式第５

遺留分に関する民法の特例に係る確認証明書

番　　号
年　　月　　日

住　所
氏　名　　殿

経済産業大臣名　　印

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第７条第１項の規定により、下記のとおり確認をしたことを証明します。

記

1　合意の年月日
2　確認の申請をした者の住所及び氏名
3　特例中小会社の会社所在地及び会社名
4　確認の年月日及び番号

（備考）
1　用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2　法第７条第３項各号の申請書の写し（別紙を含む。）及び同項第１号の書面の写しを添付する。
3　確認をしていない場合にはその旨又は確認を取り消している場合にはその旨及び取り消した年月日を記載する。